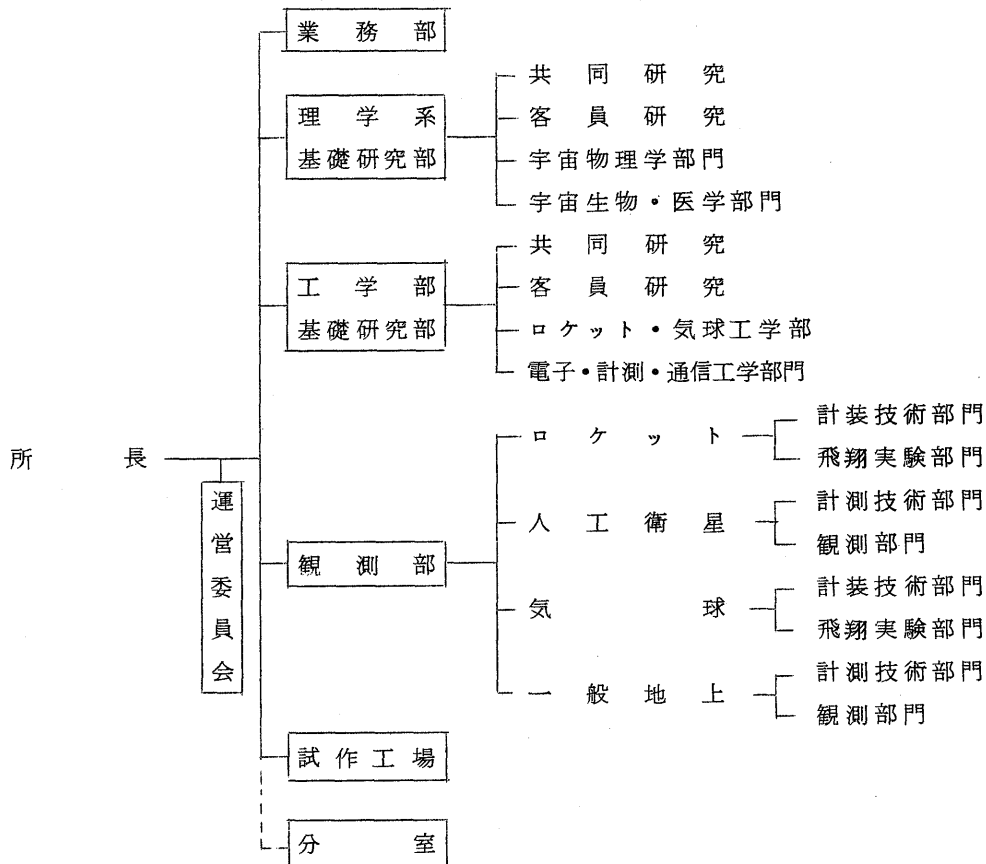


以下に研究所の組織(案)を示す



7-28

図発第201号 昭和42年8月22日

文部大臣 劔木亨弘殿

日本学術会議会長 朝永振一郎

写送付先：文部省測地審議会会長、北海道大学理学部長、東北大学理学部長、秋田大学鉦山学部長、東京大学理学部長、東京大学地震研究所長、名古屋大学理学部長、岐阜大学教育学部長、京都大学理学部長、京都大学防災研究所長、大阪工業大学学長、国立博物館長

国際地球内部開発計画による日ソ共同研究について(要望)

国際地球内部開発計画については昭和37年5月、内閣総理大臣に対し勧告を行ない、昭和39年以来本州の代表的地域を中心に総合的な調査研究が実施されております。

これらの調査研究によって日本列島の構造について多くの新しい知識が得られつつありますが、さ

らにこれを地球全体の構造と関連させて究明するため、太平洋からアジア大陸にいたる大陸周辺部の調査研究が強く要請されるに至っております。

たまたま、昭和41年8月、日本学術会議の主催した第11回太平洋学術会議の際、日本およびソ連の科学者から、これを両者の協力によって実施することが適当であるとの意見が出され、また同年12月19日ソ連科学院地球物理学委員長より、日本学術会議地球観測特別委員会国際地球内部開発計画部会長あて、北海道周辺からアジア大陸にいたる地域について、日ソ科学者の協力によって人工地震調査を実施したい旨の提案がありました。

日本学術会議においてこの提案を慎重に検討した結果、学術的にもまた国際地球内部開発計画の主旨からも望ましいものであるとの結論を得ました。

ついで、わが国の国際地球内部開発計画の一環として北海道およびその周辺地区の人工地震調査を実施し合せて国際的協力を資するよう要望します。

実施計画

本年7月2～4日、8月6～10日の2回、観測船ヴィチャージ号東京入港の際、討議し以下のような実験を計画している。

42年度

日ソ協力としての実験は行わず、従来資料、技術等の情報交換計画の検討をする。

8月26、27日の石川県能登半島沖において行われる日本の42年度国際地球内部開発計画による爆破実験の際に爆破方法と圧縮空気反射波探査装置稼働状態を3名のソビエト科学者を受入れて見学させる。

ソビエトは日本海大和堆付近、対島海峡海域を調査する。

43年度

初年度として日ソ両国が別々に実験を行ない科学者の交流をし将来の共同実験の準備をする。

日本側

陸上では北海道襟裳岬の積丹半島を結ぶ線上に約20ヶ所観測点をおき、その間の2、3ヶ所と襟裳岬沖の海中で爆破する。又、その南方海域を深海地震探査法で調査する。

この計画にもとずき、陸上実験分25,000千円、海上実験分32,000千円の予算請求をしている。

又、科学者交換に関しては、計画解析のための会議に3名(陸上2名、海上1名)、ソビエトの実験参加に3名(陸上2名、海上1名)のソビエト関係地への旅費及びソビエト科学者を計画解析のため4名、実験のため8名、約1ヶ月の滞在費を申請中である。

ソビエト側

隣接日本海海域の調査を続行する。

科学者交流は同程度の事を考慮している。